

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	5,295	5,571	△276				5,295	
トータルコスト	31,113千円（前年度：31,255千円）〔正職員：3.2人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	各種委員会の開催、講座・講演会等各種事業実施、スキルアップのための研修受講等							
工程表の政策目標（指標）	仕事やくらしの課題解決支援を通じての個人の自立、地域の自立への貢献							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
図書館が所蔵する多種多様な資料や機能、専門職としての司書職の能力を最大限に活用し、地域の情報拠点・知の拠点として、県民の求める情報要求に応え、「個人の自立」、「地域の自立」の一環として県民の仕事や生活に役立つサービスを提供する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
区分		事業内容						
各種委員会の設置		医療・健康、法律情報等の各関連機関の専門家のアドバイスを受け、各種事業内容の検討を行い、より県民に役立つサービスを提供						
情報提供機能の強化		商業分野、農業分野、官報、健康情報、法律・判例情報、医学や看護学等を含む科学技術全般の情報が検索可能な商用データベースを継続導入						
広報活動に関する事業		「図書館資料を活用した『回想法』講座（仮称）」の開催、館内展示の積極的な実施、出前図書館・各種催物への出展、パンフレット・チラシの作成（地域活性化や子育て支援を新たなテーマとして予定）						
スキルアップのための専門分野別研修受講		医療健康・法律・ビジネス情報関連分野、児童サービス関連分野、郷土・歴史・文学関連分野、司書職の資質向上に関する分野の研修を受講						
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ビジネス」、「医療・健康」、「法律」の3つの視点を柱に、『くらしに役立つ図書館推進事業』に取り組んできた。</li> <li>・資料相談の高度化に対応するため、収集資料の充実、関連機関との連携に努めてきた結果、資料相談をきっかけに商品開発した事例の誕生や県立厚生病院図書室の機能強化への支援など具体的な成果が見られるようになった。</li> <li>・今後は、ビジネス、医療・健康、法律等の情報提供を継続するとともに、それぞれのサービスを統合した形の「働く気持ちを応援する」コーナーを設置し、様々な要因で雇用・失業の問題に直面する人に対して、関連機関との連携を構築しながら、総合的な情報支援体制を強化していく。</li> <li>・また、これらの活動は、文部科学省からも高い評価を得ており、「図書館海援隊プロジェクト」と称し、全国的な取組に拡大している。</li> </ul>								